

政策シート

(政策名) 家庭や地域の力を活かした取り組みの推進
(予算費目名) 教育総務費

(総合計画体系)

「分野」	子育て・教育
30年後の姿	地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。
10年後の目標	<ul style="list-style-type: none"> 子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。 すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

◆基本政策 市民協働による未来創造へのひとつくり

◇政策の概要

- 地域とともにある学校づくりの実現
第3次浜松市教育総合計画に掲げる「市民協働による人づくり」を推進するため、学校・家庭・地域が連携・協働したコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の試行及び市民総がかりによる仕組み「はままつ人づくりネットワークセンター」の構築・運用を図るもの。
- 家庭における教育力の向上
子供の成長の支援として学びや育ちの場を提供するとともに、保護者に対しては家庭の教育力の重要性を啓発し、子供の生活習慣・学習習慣の定着を図るもの。

◇関連するSDGsのゴール

④教育	⑧成長・雇用								
-----	--------	--	--	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29	H30	R1
予算	669,217	796,353	662,447	915,822	870,055
決算	641,315	720,487	664,334	800,240	
人件費(A)	21,360	38,360	58,660	72,100	72,800
報酬(B)					
年間経費(予算又は決算+A+B)	662,675	758,847	722,994	872,340	942,855

◇政策の指標

政策指標	単位	R6 目標値	年度	H27	H28	H29	H30	R1
家庭教育講座実施校数	校	50	目標	10	25	40	45	45
			実績	14	25	41	45	
放課後児童会の定員	人	6,700	目標	5,400	5,700	6,200	6,500	6700
			実績	5,432	5,713	6,161	6,299	
コミュニティ・スクール実施校数	校	144	目標	-	4	8	15	24
			実績	-	4	8	17	

◇平成30年度の政策評価(政策の概要)

- 地域とともにある学校づくりの実現
第3次浜松市教育総合計画に掲げる「市民協働による人づくり」を推進するため、学校・家庭・地域が連携・協働したコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の試行及び市民総がかりによる仕組み「はままつ人づくりネットワークセンター」の構築・運用を図るもの。
- 家庭における教育力の向上
子供の成長の支援として学びや育ちの場を提供するとともに、保護者に対しては家庭の教育力の重要性を啓発し、子供の生活習慣・学習習慣の定着を図るもの。

◇平成30年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗>	計画通り
<ul style="list-style-type: none"> 家庭教育講座について、45校で計46講座を開催した。 放課後児童会の運営支援や施設整備により、子供の成長の支援として学びや育ちの場を提供した。 コミュニティ・スクールについては、推進モデル校17校にて学校運営協議会にかかる試行を行った。 はままつ人づくりネットワークセンターを運用し、講座・人材情報の提供及び活用促進を図るとともに、コミュニティ・スクール推進モデル校に学校支援コーディネーターを配置し、地域と学校の連携・協働を促進した。 	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	コミュニティ・スクール推進事業	○	○	○		26,676	7,916	2.4			0.7
2	はままつ人づくりネットワーク推進事業	○		○		26,140	10,040	1.9			1.0
3	家庭地域教育力向上事業					3,305	365	0.3			0.3
4	放課後児童会健全育成事業	○	○	○		886,734	851,734	4.6			1.0
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						942,855	870,055	9.2			3.0

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) コミュニティ・スクール推進事業

◇事業目的・事業対象

学校・家庭・地域が連携・協働し、地域とともにある学校づくりを進める「コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)」を市内全市立学校に導入することを目指し、コミュニティ・スクール推進モデル校における制度の試行、導入方法や効果的な運用に関する研究、制度内容の周知などを行う。

◇事業の概要

【R1-R4重点戦略項目No.74】

- ・コミュニティ・スクール推進モデル校の選定及び試行
- ・効果的な運用方法などについての調査・研究
- ・教職員・保護者・市民への周知

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H27	-	一般	自治事務(その他)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律	○	○	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	242	657	1,606	5,949	7,916
	決算	106	437	1,505	2,747	
	国・県支出			470	346	271
	市債					
	その他					
	一般財源	106	437	1,035	2,401	7,645
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等)(千円)						
人件費(千円)		1,400	11,200	11,620	18,060	18,760
人工	正規	0.2	1.6	1.5	2.5	2.4
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤			0.4	0.2	0.7

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育	○ 4.1, 4.4, 4.6, 4.7	⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

地域とともにある学校づくりを進める「コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)」を導入することにより、様々な考え方や知識を持つ地域人材等が学校に関わることになり、学校を多角的な視点で運営することが可能となる。その結果、学校において、子供たちに多くの知識や体験を提供することができるようになり、教育の質が向上する。

◇事業の指標(R1:総合戦略最終年度、R4:重点戦略最終年度、R6:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
学校運営協議会制度(コミュニティ・スクール)の導入校数(校)					II-2(2)ア	74	
目標値	0	4	8	15	24	96	144
実績値		4	8	17			

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

- ・コミュニティ・スクール推進モデル校の選定及び試行
- ・成果及び課題の検証
- ・本格導入時の制度設計

・事業の成果と課題

指標の達成度

進んでいる

- ・平成30年度は、目標より2校多い17校をモデル校に選定し、制度を試行した。
- ・各モデル校の協議会では、委員と教職員が学校の目標や課題を共有し、充実した熟議・協議が行われた。
- ・各モデル校では、協議会での熟議・協議を踏まえ、学校や地域の実情に即した様々な取組が実現した。
- ・コミュニティ・スクールの制度やモデル校での取組について、保護者や地域住民へ一層周知する必要がある。
- ・モデル校以外の教職員に対しても、コミュニティ・スクールの意義や必要性、制度内容について周知する必要がある。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・未選定地区(西区及び北区)を中心にモデル校を8校増やし、制度の試行を継続実施した。
- ・令和2年度の本格導入に向けて、有識者会議を開催し、制度内容や導入方法などについて協議した。
- ・各種アンケート調査を実施し、その結果(分析・評価含む)を本格導入時の制度設計に生かした。
- ・協議会委員や教職員に対して研修会を開催し、コミュニティ・スクールに対する理解を促した。
- ・リーフレットの配布や保護者会での説明などにより、モデル校の保護者へ制度を周知した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・令和元年度は、中学校を中心にモデル校を7校増やし、制度の試行を継続する。
- ・令和元年度に「(仮称)浜松市学校運営協議会規則」を制定し、法律に基づくコミュニティ・スクールを令和2年度から市立小中学校に順次導入する。
- ・令和2年度の本格導入に向けて、教職員等への制度説明会を開催し、全ての教職員の理解を促す。
- ・市自治会連合会への説明やリーフレットの回覧など、市民への周知を強化する。

補助シート (事業名) コミュニティ・スクール推進事業

◇【R1～R4】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	R1	R2	R3	R4
74	<ul style="list-style-type: none"> ・推進モデル校24校(22協議会)による試行 ・浜松市学校運営協議会規則(仮称)の公布 ・教職員等説明会の開催 ・フォーラムの開催 ・リーフレット・冊子の作成・配布 	<ul style="list-style-type: none"> ・浜松市学校運営協議会規則(仮称)の施行 ・教職員等説明会の開催 ・フォーラムの開催 ・各種研修会の開催 ・指導主事による助言・指導 	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員等説明会の開催 ・各種研修会の開催 ・指導主事による助言・指導 	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員等説明会の開催 ・各種研修会の開催 ・指導主事による助言・指導

◇【H27～H30】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	H27	H28	H29	H30

事業シート (事業名) はままつ人づくりネットワーク推進事業

◇事業目的・事業対象

第3次浜松市教育総合計画の理念の1つである「市民協働による人づくり」を推進するため、市民・企業・大学・NPO・行政が協働して子供たちのための講座や人材を提供する「はままつ人づくりネットワークセンター」を運用するとともに、コミュニティ・スクール推進モデル校に、学校と地域をつなぐ学校支援コーディネーターを配置する。

◇事業の概要

【H27-H30重点戦略項目No.33】

- ・学校教育などで利用できる子供たちのための講座や人材データの集約・整理(見直し)
- ・はままつ人づくりネットワークセンターにおけるデータベースの運用・改修
- ・学校支援コーディネーターの配置、資質向上のための研修会等の開催

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H27	-	一般	自治事務(その他)		○	-	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算		2,970	6,379	7,520	10,040
	決算		1,730	3,191	4,739	
	国・県支出					
	市債					
	その他					
	一般財源		1,730	3,191	4,739	10,040
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等)(千円)						
人件費(千円)			7,000	10,920	15,400	16,100
人工	正規		1.0	1.2	2.0	1.9
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤			0.9	0.5	1.0

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育	○ 4.1, 4.4, 4.6, 4.7	⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

企業やNPO、様々な資質・能力を持つ人材が、学校や地域で授業支援や体験活動・講座を行うことで、学校教育の質が向上し、生涯学習の促進にも寄与する。

◇事業の指標 (R1: 総合戦略最終年度、R4: 重点戦略最終年度、R6: 基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
はままつ人づくりネットワークセンターの構築					-		33	—
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	構築(制度設計)	構築・運用	継続運用	継続運用	継続運用	継続運用	継続運用	
実績値	構築(制度設計)	構築・運用	継続運用	継続運用				

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
保護者や地域の人がボランティアや外部講師として支援する授業の実施率(%)					II-2(2)ア		33	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	48	55	60	65	80	90	100	
実績値	49.5	54.7	46.7	85.4				

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

【H27-H30重点戦略項目No.33】

- ・学校教育などで利用できる子供たちのための講座や人材データの集約・拡充
- ・はままつ人づくりネットワークセンターにおけるデータベースの運用・改修
- ・学校支援コーディネーターの配置、資質向上のための研修会等の開催

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- ・はままつ人づくりネットワークセンター活用についての周知を強化したことで、学校等からの問い合わせやコーディネートの依頼が増加した(H30実績: 依頼数74件、実現数52件)。
- ・はままつ人づくりネットワークセンターHPで紹介する講座数を増やし、浜松市出前講座のリンクを貼ったことにより、利用者の使い勝手が向上した。
- ・コミュニティ・スクール推進モデル校(17校16協議会)に学校支援コーディネーターを配置したことで、地域の人材が学校の授業支援などに参画し、子供たちの学びが充実した。
- ・学校のニーズを把握し、ニーズに合った講座の開拓・見直しが必要である。
- ・「保護者や地域の人がボランティアや外部講師として支援する授業の実施率」が大幅に上昇しているが、これは、教員アンケートの設問の言い回しを変更したによる影響が大きい。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・はままつ人づくりネットワークセンターを周知し、学校の教育活動等への活用を促した。
- ・はままつ人づくりネットワークセンターに登録する講座数を31件増やした。
- ・地域コーディネーターを「学校支援コーディネーター」に名称変更し、より学校運営に資する取組へと改善を図った。
- ・学校支援コーディネーター研修会を5回、情報交換のための連絡協議会を2回開催し、資質の向上を図った。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・学校のニーズを把握し、ニーズに合った講座を開拓するとともに、利用頻度が低い講座などの見直しを行う。
- ・他部局が管理する人材バンクと連携・統合するため、関係部局との協議を進める。
- ・学校支援コーディネーターの資質向上を図るため、引き続き、研修会等を開催する。
- ・地域学校協働活動との連携・統合を見据え、関係部局との調整を進める。

補助シート (事業名) はままつ人づくりネットワーク推進事業

◇【R1～R4】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	R1	R2	R3	R4

◇【H27～H30】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	H27	H28	H29	H30
33	<ul style="list-style-type: none"> ・教育ニーズの把握 ・関係課との情報共有 (庁内PTの設置、協議) ・制度設計 ・設置準備 	<ul style="list-style-type: none"> ・講座、人材情報の集約 ・データベースの構築 ・教育プログラムの開発 ・センターの設置、運用 ・地域コーディネーターの配置、検証 ・運用の検証 	<ul style="list-style-type: none"> ・運用の拡充 ・教育プログラムの開発 ・地域コーディネーターの配置 ・事業の検証 	<ul style="list-style-type: none"> ・運用の拡充 ・教育プログラムの開発 ・学校支援コーディネーターの配置 ・事業の検証

事業シート (事業名) 家庭地域教育力向上事業

◇事業目的・事業対象

小学校の初期段階の子供に規則正しい生活習慣を身に付けさせ、就学以降の学習意欲や学習習慣の確立につなげるため、「家庭の教育力」の重要性を小学1年生の保護者に対して啓発し、子供の生活習慣、学習習慣の定着を図る。また、中学校への進学に伴い環境が変わる新中学1年生(次年度入学生徒)の保護者を対象とした講座を試行し、家庭における教育の充実を図る。

◇事業の概要

- ・事業の周知及び開催に向けた学校等との調整
- ・講座メニューの設定及び講師の選定
- ・講座の実施(新中学1年生等の保護者に向けた講座の試行含む)及び効果等の検証
- ・次年度に向けての制度設計

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H27	-	一般会計	自治事務(その他)		-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	322	316	365	365	365
	決算	270	255	342	360	
	国・県支出					
	市債					
	その他					
	一般財源	270	255	342	360	365
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等)(千円)						
人件費(千円)		700	700	2,660	2,940	2,940
人工	正規	0.1	0.1	0.1	0.3	0.3
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤			0.7	0.3	0.3

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育	○ 4.1, 4.6, 4.7	⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

子供たちが、学校教育や社会教育の場で主体的な学びをしていくためには、学習意欲と学習習慣が不可欠である。学習意欲の向上、学習習慣の確立のためには、家庭での教育が重要であり、家庭教育講座受講により家庭での教育が充実することで、学校での学習効果が高まり、生涯学習の促進にも寄与する。

◇事業の指標 (R1: 総合戦略最終年度、R4: 重点戦略最終年度、R6: 基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
家庭教育講座実施校数(校)							
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値	10	25	40	45	45	45	50
実績値	14	25	41	45			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

- ・事業の周知及び開催に向けた学校等との調整
- ・講座メニューの設定及び講師の選定
- ・講座の実施及び効果等の検証
- ・次年度に向けての制度設計

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- ・新規開催校14校を含む45校において、計46回の講座を開催した。
- ・情報モラルに関する講座など、計5講座を新たにメニューに加えた(5増2減。3講座の増加)。
- ・平成27年度に事業を開始し4年が経過したが、未だに講座を開催したことのない学校が20校ある。
- ・参観会や就学時健診に合わせて講座を開催するなど、実施校では、参加者を増やす努力をしているが、少数の参加に留まる学校もある。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・家庭教育講座を受講した保護者へのアンケートを実施・集約することで、事業効果を確認するとともに、家庭教育に対する保護者のニーズや課題等を分析した。
- ・学校のニーズを踏まえ、時世に合ったプログラムの開発、提供に努めた(情報モラル等)。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・未実施校への積極的な働きかけを行い、全市立小学校での実施が実現するよう努める。
- ・家庭教育講座を受講した保護者へのアンケートをもとに、保護者のニーズや講座の課題などを分析し、参加者増加の方策について研究する。
- ・令和元年度は、中学校への進学に伴い環境が変わる新中学1年生(次年度入学生徒)の保護者を対象とした講座を試行し、効果などを検証する。

事業シート (事業名) 放課後児童会健全育成事業

◇事業目的・事業対象

昼間保護者が家庭にいない子供たちに対し、放課後や長期休業中に家庭にかわる生活や遊びの場を提供し、心身共に健全に育つことを支援する。

◇事業の概要

【H27-H30重点戦略項目No.27】【R1-R4重点戦略項目No.59、70】

放課後児童会運営支援事業

・放課後児童会育成会等への運営費補助やNPO法人等への業務委託により放課後児童の健全育成を図る。

放課後児童会施設整備事業

・利用ニーズが高い小学校において、既存施設の改修工事等により、待機児童の解消や児童の安全確保を図る。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S42	—	一般会計	自治事務	児童福祉法	○	○	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	668,653	792,410	654,097	901,988	851,734
	決算	640,939	718,065	659,296	792,394	
	国・県支出	409,367	461,036	429,695	525,959	542,244
	市債					
	その他	3,000	3,200	4,000	95,000	10,000
	一般財源	228,572	253,829	225,601	171,435	299,490
一般会計繰入金						
人件費(報酬等) (千円)						
人件費 (千円)		19,260	19,460	33,460	35,700	35,000
人工	正規	2.3	2.3	4.3	4.7	4.6
	再任用(h31)					
	再任用(h26)	1.0				
	非常勤	0.2	1.2	1.2	1.0	1.0

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育	○ 4.5	⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用	○ 8.5	⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

就労等により昼間保護者が家庭にいない子供たちの放課後や長期休業期間等に、適切な遊びや家庭に替わる生活の場として開設する「放課後児童会」の運営支援及び整備を行う。これにより、子供たちの健全育成を図るとともに、保護者が安心して就労可能な環境を整える。

◇事業の指標(R1:総合戦略最終年度、R4:重点戦略最終年度、R6:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
放課後児童会の定員増数(累計)(人)					-		27	59、70
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	400人増	700人増	1,100人増	1,400人増	300人増	1,200人増	1,200人増	
実績値	300人増	700人増	800人増	1,100人増				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
入会対象の拡大							27	—
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	6年生まで	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
実績値	6年生まで	継続実施	継続実施	継続実施				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
放課後児童会の開所時間							27	—
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	18:30まで	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
実績値	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
待機児童数					Ⅱ-1(3)ア		—	—
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	758	503	226	95	0	0	0	
実績値	311	377	392	355				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

【H27-H30重点戦略項目No.27】

放課後児童会運営支援事業

・放課後児童会育成会等への運営費補助やNPO法人等への業務委託による放課後児童の健全育成

放課後児童会施設整備事業

・専用施設の新築工事等による待機児童の解消および児童の安全確保

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

放課後児童会運営支援事業

・放課後児童会134箇所(補助105、委託29)の運営支援を行った。

・類似放課後児童クラブ6団体への運営費補助を行った。

放課後児童会施設整備事業

・学校敷地内への専用施設建設2箇所を実施した。(内1箇所は令和元年度繰越)

・学校敷地内の専用施設賃貸借1件を実施した。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

・子ども・子育て支援制度施行(H27. 4月～)に伴い、放課後児童健全育成事業に対する補助金の大都市特例が廃止され、県補助金の交付を受け事業を実施した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

・運営方式の統一に向けて、補助方式の4児童会をモデル的に委託方式に変更し、効果や課題を検証する。

補助シート (事業名) 放課後児童会健全育成事業

◇【R1～R4】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	R1	R2	R3	R4
59 70	<ul style="list-style-type: none"> ・運営支援 ・施設整備 (300人の定員増)	<ul style="list-style-type: none"> ・運営支援 ・施設整備 (300人の定員増)	<ul style="list-style-type: none"> ・運営支援 ・施設整備 (300人の定員増)	<ul style="list-style-type: none"> ・運営支援 ・施設整備 (300人の定員増)

◇【H27～H30】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	H27	H28	H29	H30
27	<ul style="list-style-type: none"> ・運営支援 ・施設整備 (400人の定員増)	<ul style="list-style-type: none"> ・運営支援 ・施設整備 (500人の定員増)	<ul style="list-style-type: none"> ・運営支援 ・施設整備 (300人の定員増)	<ul style="list-style-type: none"> ・運営支援 ・施設整備 (200人の定員増)

政策シート

(政策名) 家庭や地域の力を活かした取り組みの推進
(予算費目名) 教育指導費

(総合計画体系)

「分野」 子育て・教育

30年後の姿 地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。

10年後の目標

- 子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。
- すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

◆基本政策 市民協働による未来創造へのひとつくり

◇政策の概要

学校と家庭とが連携し、家庭教育及びPTA活動の充実及び児童生徒の健全育成を図るため、浜松市PTA連絡協議会が実施する活動に対して補助金を交付する。

◇関連するSDGsのゴール

④教育									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29	H30	R1
予算	1,282	1,282	1,282	1,282	1,282
決算	1,282	1,282	1,282	1,282	
人件費(A)	700	700	3,500	3,500	1,400
報酬(B)					
年間経費(予算又は決算+A+B)	1,982	1,982	4,782	4,782	2,682

◇政策の指標

政策指標	単位	R6 目標値	年度	H27	H28	H29	H30	R1
PTA関係研修会対象者参加率	%	98	目標	95	96	96	97	100
			実績	95	96	96	100	
			目標					
			実績					

◇平成30年度の政策評価(政策の概要)

学校と家庭との連携を密にし、家庭教育及びPTA活動の充実及び児童生徒の健全育成を図るため、浜松市PTA連絡協議会が実施する活動について補助金を交付する。

◇平成30年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り
学校と家庭とが連携し、家庭教育及びPTA活動の充実及び児童生徒の健全育成を図るため、浜松市PTA連絡協議会の事業に対して補助金を交付した。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	PTA指導者等研修事業				○	2,682	1,282	0.2				
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						2,682	1,282	0.2				

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) PTA指導者等研修事業

◇事業目的・事業対象

【事業目的】 児童生徒の健全育成が図られる地域社会を築くため、PTAにおいて指導的な役割を担う人材の育成やPTA会員の資質向上を目的とした実践活動を行う。
 【事業対象】 市立小・中学校PTA会員

◇事業の概要

学校と家庭が連携し、家庭教育及びPTA活動の充実及び児童生徒の健全育成を図るため、浜松市PTA連絡協議会が実施する活動に対して補助金を交付する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S58		一般会計	自治事務(その他)	教育基本法	—	—	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	1,282	1,282	1,282	1,282	1,282
	決算	1,282	1,282	1,282	1,282	
	国・県支出					
	市債					
	その他					
	一般財源 一般会計繰入金	1,282	1,282	1,282	1,282	1,282
人件費(報酬等) (千円)						
人件費 (千円)		700	700	3,500	3,500	1,400
人工	正規	0.1	0.1	0.5	0.5	0.2
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤					

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育	○ 4.4、4.7	⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

指導的な役割を担う人材の育成や、PTA役員の資質向上を目的とした実践活動を行い、児童生徒の健全育成が図られる地域社会を築く。

◇事業の指標 (R1: 総合戦略最終年度、R4: 重点戦略最終年度、R6: 基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
研修会対象者参加率(%)								
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	95	96	96	97	100	100	100	
実績値	95	96	96	100				
]								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

学校と家庭が連携をし、家庭教育及びPTA活動の充実及び児童生徒の健全育成を図るため、浜松市PTA連絡協議会が実施する活動に対して補助金を交付する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- ・PTA活動における指導的な立場になる者や会員を対象に、講演会やグループワーク等の研修を実施した。
- ・中学校区ごとにPTAが地域と連携し、子育てに関する研修会を開催した。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

講演会やグループワーク等の子育てに関する研修を実施し、児童生徒の健全育成が図った。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

学校と家庭が連携をし、家庭教育及びPTA活動の充実及び児童生徒の健全育成を図るため、浜松市PTA連絡協議会が実施する活動を支援する。